

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

No.498  
2011

4月

## 経営トップ

医療法人 琉心会 勝山病院


## An Entrepreneur

株式会社 メック

## 特集

沖縄県の主要経済指標

RRI No.057



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

# Okinawan Economic Review

2011.4 No.498

RRI No.057

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院 01

～利用者の尊厳を守り、「安心・信頼・満足」のある医療と福祉を提供します～  
しまぶくるしげてる  
理事長 島袋 茂照

### An Entrepreneur 株式会社 メック 06

～「起業家訪問」太陽光発電モジュール、  
LED照明等省エネ・エコ商品を提供する環境商社～

もりやま えつお  
代表取締役 森山 悦男

### 行政情報 22 09

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

### りゅうぎんビジネスクラブ 14

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

### 特集 沖縄県の主要経済指標 15

～面積、人口、世帯数、雇用情勢、物価・地価、経済・産業構造ほか～

### 県内大型プロジェクトの動向14 26

### 沖縄県の景気動向(2011年2月) 28

～消費関連が一部で持ち直しているものの、観光関連と建設関連が弱含んでいることから、県内景気は後退しつつある～

### 経営情報 寄附金課税について 40

～法人では一般の寄附金の損金算入限度額が縮小され、  
個人では公益法人等への寄附金が税額控除の対象となります～  
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

### 学びバンク 41

- ・名護の新観光スポット「ワルミ大橋」～見事な景観 街活性期待～  
琉球銀行大宮支店長 古堅 雄二(ふるげん ゆうじ)
- ・交通の要所:浦添市～渋滞緩和へ高まる期待～  
琉球銀行牧港支店長 伊佐 博(いさひろし)
- ・早期実現が待たれる「南部東道路」～圏域振興へ実現期待～  
琉球銀行佐敷支店長 知花 努(ちばな つとむ)
- ・震災への備え(地震保険)～沖縄でも加入再検討を～  
琉球銀行寄宮支店長 伊芸 弘光(いげいひろみつ)

### 経済日誌 2011年3月 43

### 県内の主要経済指標 44

### 県内の金融統計 46



だけで、人権・人格への気配りが殆んどないよう  
に感じられました。その中で、趣味や楽しみ  
を提供しながら、高齢者の人権を擁護し、丁寧  
にお世話をしている病院がありました。これこそ、  
私が求めていた病院であり、沖縄にも必要  
だと強く思いました。

また、当時、沖縄県内では、特に国頭等北部地  
区や離島に一人暮らしや夫婦世帯の高齢者が多  
くいらっしゃるという実状がありました。そも  
そも病院は病気を治療するところであり、介護  
が必要なだけでは入院の対象にはなりません。  
だからといって、体力が落ちて、自分一人では普  
段の生活にも不自由を来たしている高齢者を放  
って置くことはできないと感じておりました。

幸いなことに、沖縄県で、1988年(昭和63年)  
をめぐり、県内北部・中部・那覇南部・宮古・八重  
山の5つの地域圏で病床数を規制するという地  
域医療計画が立案され、私も契機と思い、病床数  
の確保を図りました。病院用地は勝山地区の12  
千坪のうち、5千坪を借り受けることで地主等  
の内諾を得、病院建設を申請、許可を得ました。

ところが、その土地には湧き水の市取水場が  
あったことから、最終的には反対され、建設用  
地の変更を余儀なくされました。やむなく2年  
間の病院建設の延期願いを提出し、新たな用地  
として現在の屋部地区を確保しました。地域の  
有力者等の協力・支援等を受け、1990年(平成2  
年)12月に病院建設工事着工、1991年(平成3年)  
8月に医療法人琉心会を設立し、同年12月、勝  
山病院の開院にこぎつけました。以来、北部地  
域の高齢者医療に資することを目的に、勝山病  
院のほか、介護老人保健施設「あけみおの里」、  
居宅介護支援事業所や訪問看護ステーション



「あけみおの里」全景

などを併設し、有料老人ホーム「高齢者ハウス  
りゅうしん」開設、現在に至っています。

### 法人名等の由来は？

いろいろな名前が候補に挙がりましたが、ウ  
チナーンチュのチムグクルの美らさ、良さ、大  
切さ等を勘案し、琉球の心という意味・思いを  
込めて「琉心会」としました。また、病院名も実  
際に建設したのは屋部地区ですが、「屋部病院」  
だと少し語呂が悪いということもあって、申請  
した時の病院名でもあり、当初予定の勝山地区  
からとった「勝山病院」と命名しました。



有料老人ホーム「高齢者ハウ斯里ゅうしん」

**貴医療法人の主力業務の状況について教  
えてください。特に他医療法人との違い、  
差別化戦略等については如何でしょうか？**

まず、勝山病院は、内科・リハビリテーション



科・整形外科・リウマチ科・小児科及び歯科を診療科目として運営しています。

勝山病院は、回復期リハビリテーション病棟80床並びに療養病棟74床の計154床を有しています。回復期リハビリテーション病棟では広々とした空間に最先端のリハビリ機能を有する器材を備え、医療保険適用で専門の医師・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等が患者様の心と身体の両面から、集中的・十分なりハビリ等、早期の社会復帰のための治療・訓練等を行っています。また、療養病棟は慢性期疾患等、長期療養あるいは短期のリハビリが必要な方などが安全で安心のある療養生活を送っていただくことを目的に開設した病棟です。



日曜リハビリの様子

冒頭、申し上げたとおり、これまでのいわゆる老人病院は高齢者の人権等は殆んど二の次であり、勘案されずに運営されてきました。戦後の荒廃した時代において、その復興等のために尽くされてきた方々が現高齢者であり、その大先輩方を支えて、お世話させていただくことは光栄だと考えています。

1993年(平成5年)4月に入所定員100名、通所20名の機能を有する介護老人保健施設「あけみおの里」も開設しました。こちらは、高齢の

方が心身ともに健康的な社会生活を送れるように支援する施設です。利用者の自立や家庭復帰を医療と介護、並びにリハビリテーション等を通してお手伝いしています。

当院で病床稼働率が高い、回復期の患者様は病状等により入院可能な対象者や入院期限が決まっています。在宅復帰を目標としていますが、北部地区の住宅事情や家族構成状況により、在宅生活が困難な患者様が増加してきています。

そこで、私どもの長年の目標でもありました、医療・保健・福祉サービスの拠点整備の観点から2010年(平成22年)11月には「高齢者ハウ斯里ゅうしん」をオープンし、住宅型施設としてサービスを提供しています。関連施設はもちろん、地域の医療福祉事業者との連携を一層密にし、地域の皆様に心のこもったお世話ができる体制を構築いたしました。



また、地域で利用者が尊厳され、生きがいのある生活を支えるため、居宅支援事業所を展開しています。ケアプラン作成、訪問介護事業、訪問看護ステーション、訪問リハビリを行い、医療福祉連携に取り組んでいます。

### 職員教育等について特に留意している点等は何でしょう？

医師、看護師、介護士、理学療法士や作業療法士等、多岐にわたる職種の職員がいますが、それぞれ、専門分野のスキルアップのため、県内外での研修にも積極的に参加させています。年間100回程度以上にはなるでしょうか。もちろん全員が一度に研修等を受ける訳にはいきませんので、研修等で学んだ知識・手法等を院内の勉強会・研修会等で他の職員にも教えあい、情報等の共有化・全職員のレベルアップに努めているところです。

### 社会貢献活動等については如何でしょう？

月平均20～30名の患者様が、在宅へ復帰されます。入院中に担当ケアマネージャー同行のうえ、住宅整備等の調整で自宅訪問を行っています。診療報酬には反映されませんが、遠くは国頭村や大宜味村、伊江村など離島にも出向き、地域の関係者へ、医療福祉の観点からの情報を発信しています。

北部で唯一の病院併設の訪問看護ステーションを開設しており、4名の看護師、リハビリスタッフが北部全域にわたり支援しています。伊是名村への訪問リハビリも行っています。また、名護市主催の敬老会、福祉支援事業の参加も積極的に行っています。

### 経営理念等についてお聞かせください。

繰り返しになりますが、当法人の利用者の皆さんにはもちろん人権や人格がありますし、その尊厳を守ることは何よりも大切なことではないでしょうか。それらを踏まえ、皆さんに「安心・信頼・満足」のいく医療と福祉を提供し、体力回復、健康を維持することにつながるよう努めています。



医療・福祉の世界は24時間、365日、休みなしでの対応が求められます。看護や介護、リハビリなどの地道な取り組みの一つひとつを相手の気持ちになって考え、接することで安心感や信頼関係が生まれ、満足していただける医療・福祉サービスの提供につながるであろうし、そのことで地域になくってはならない病院・施設として認知され、地域の皆様と共に歩み、それがひいては豊かな地域社会の創造につながっていくと確信しております。

また、常々私が職員に言っているのは、職員の皆さんに給料を払っているのは決して理事長である私ではなく、地域の利用者の皆さんだということを理解するよう、そして、「琉心会」は地域の医療資源財産になるということ。これらのことをちゃんと理解・認識したうえで、各職務に従事して欲しいですね。

### 貴法人の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

課題の一つとして、最も重要なことは、利用者の皆様に満足していただくにはどうすればよいのかということではないでしょうか？

もちろん、私どもでもその事を常に考えています。医療関係等の勉強会や研修等で学ばそれで足りるかということと必ずしもそうではありません。それというのも、これまでの一人ひとりの利用者の生活歴や人生の歴史があり、価値観がそれぞれ皆さん異なります。これまで何をなさってきたのか、過去の経験や職歴、教育、趣味や嗜好、家族構成や環境、人生哲学は一人ひとり違います。そういったことを利用者の立場になって理解しないとその人に適した対応はできません。

ですから、これらのことを全職員が理解、共感し、個性を尊重、尊厳を守り、個別性のある対応が必要です。分かり易く言えば、利用者が望むその人らしい生活をしていただく、そのことに尽きると思います。

医療現場で、そのことを全うするには制限が多く、限界があります。有料老人ホーム「高齢者ハウ斯里ゅうしん」を開設したのも、人間らしい生活の実践、そこにその狙いがあります。

### 最後に将来展望等についてお聞かせください。

現在ある施設等のさらなる拡大等は考えていませんが、地域への一層の貢献を図るために、今以上に各施設間の連携を高めていかねばならないと考えています。更にマンパワーを高め、訪問看護・介護・リハビリなどの在宅サービスの充実・強化も図っていきたいですね。

利用者ご家族の介護負担軽減や療養上の助言等を行い、身近なアドバイザーとなれるよう職員と共に切磋琢磨していきたいと考えています。

また、地域行政への提案、提言も行っています。そして、今後とも地域になくてはならない医療法人として、利用者の尊厳を守りながら、「安心・信頼・満足」のいく医療と福祉の提供に努めてまいります。



老人保健施設での運動会の様子



## 株式会社 メック

### 事業概要

- 会社名 (株)メック
- 電話 098-868-8773
- URL <http://www.mec88.com>
- 所在地 沖縄県那覇市曙3-18-10
- 創業 2009年(平成21年)8月
- 従業員 13名

### トピックス

1. 環境事業専門商社として世界水準の太陽光発電モジュール並びにLED照明器具等省エネ・エコ商品を県内市場へ提供中。
2. 中国メーカーKingdom Solar(太陽光発電システム)、(株)ハイパワーLED照明の日本総代理店として事業展開中。

### 起業への道のり

私(森山社長)は、当社創業以前から、フィリピン等から海ぶどうなど海産物を輸入、また、日本本土からは自動車の部品等に移入し、これらを加工等して国内外に販売するいわゆる貿易商社を長年、営んでいます。

しかしながら、リーマンショック等から世界的な不況局面となったことに伴い、これまでの貿易事業に加えて、新たな柱となる事業を模索しておりました。日本全国並びに海外で開催される各種展示会等へ頻繁に出向き、いろいろと見て回った結果、LED照明器具や太陽光発電システムと出会いました。

環境問題等が声高に叫ばれる昨今、これらは地球に優しく、使う人にも喜ばれ、周りにも感謝されるものであり、新たな事業として着目し、2009年(平成21年)8月、新会社(株)メックを立ち上げました。現在、これまでの海外との長年の貿易等で築き上げた信頼のネットワークを基に、世界水準の太陽光発電モジュール(太陽



省エネ相談センター 総合貿易・輸出入業  
株式会社 MEC

森山 悦男 社長

光パネル)、LED照明など省エネ・エコ商品を提供しております。

当社では、太陽光発電モジュール等は「Kingdom Solar(中国浙江省在)」より、LED照明機器等は「(株)ハイパワーLED照明(中国在)」よりそれぞれ輸入し、現在、沖縄県内市場を中心に事業展開しているところです。

### 起業時の苦労等

私(森山社長)の父はウチナーンチュですが、母が中国人であったこともあり、私は、中国で生まれ、中学校に上がる直前(12歳)まで中国で暮らしておりました。沖縄に移住し、県内の中学校に入学しましたが、中国語しか話せず、日本語が全く分かりません。当然、授業にもついていけませんでした。

そこでアメリカンスクールへ転入し、英語を習得しました。日本語はアメリカンスクールを卒業して後、独学で覚えました。中国語、英語及び日本語が話せるようになり、それが当社を起業する前の貿易商社の経営、並びに当社事業にも活かされていると自負しています。

ところで、現在の太陽光発電システム等を扱う事業ですが、知名度がなかったことに加え、中国製品であることから、当初は日本製品に比べ信用面等が劣り、敬遠されがちでした。しかしながら、後述するとおり、中国製品も昨今の技術向上により格段に品質は高くなり、安心できる商品となっています。当社では高品質で低価格の商品を県内の皆さんに提供するべく取り組んでいます。



## セールス・アピール

### ■太陽電池発電市場における中国の台頭

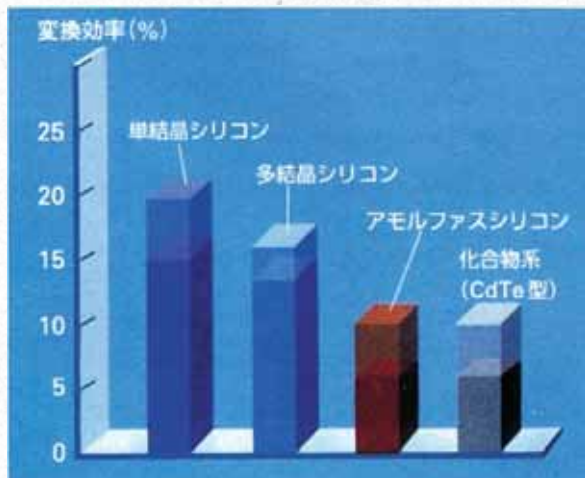
かつて、中国製品は価格は安くても品質面では劣悪なものの代名詞のような扱いを受けていました。しかしながら、日本他先進国の技術導入・指導等により品質は格段に向上し、今や市場占有率はトップ(2008年実績)という状況にあります。



各国の太陽電池生産量推移

### ■熱効率に優れた単結晶シリコンタイプのモジュール

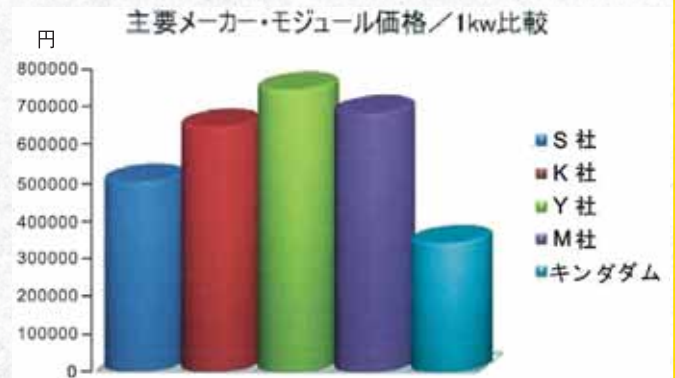
太陽電池モジュールにもいろいろな種類があり、大きく分類するとシリコン系と化合物系に分けられます。その中でも単結晶シリコンタイプのモジュールが最も長い歴史を持ち、信頼性も高く、しかも太陽エネルギーを最も効率よく電気エネルギーに変換できます。Kingdomの太陽電池モジュールではこの単結晶シリコンを採用しています。



各モジュールのエネルギー変換効率比較

### ■高コストパフォーマンス

当社では併営する貿易事業において、長年にわたり海外との独自のネットワークを築いてまいりました。そのネットワークを活用するとともに流通経路の無駄を徹底的に省くことにより、1kw当たり30万円台という高いコストパフォーマンスを実現しました。



### ■業務最高レベルの出力保証

システムは10年、モジュールは25年保証いたします。具体的には太陽電池モジュール出力が10年以内に「公称最大出力」の90%未満となる場合、さらに25年以内に同出力が80%未満となる場合は無償修理いたします。



共同住宅の設置事例

### ■将来構想

いずれは県内に工場を設け、中国から原材料や半製品等を輸入し、沖縄で加工・製品化したいと考えています。現在は日本での太陽光等自然エネルギーの供給量はわずかですが、今般の福島原発の事故等から太陽光発電等が一層注目されています。環境事業専門商社としてその一翼を担っていけるよう努めていきます。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)



# 春のわくわく キャンペーン

今が  
チャンス!

キャンペーン期間：平成23年3月1日(火)～5月31日(火)

キャンペーン期間中、当行への給与振込④⑤～⑦のうちいずれか1つを新たにご契約するといろいろな特典がついてきます。

特典  
1

① 給与振込  
〈必須項目〉

② 積立商品(財形預金、積立定期預金、つみたて貯蓄) ③ 消費者ローン ④ 個人型確定拠出年金  
⑤ インターネットバンキング ⑥ DCカード ⑦ 公共料金自動振替2件以上  
のうちいずれか1つご契約いただいた方の中から抽選でプレゼントします。

※写真はイメージです。都合により賞品は変更となる場合がございます。 ※色は指定できません。

A ソニー  
電子書籍リーダー

10  
名様



B Wii(クロ)

10  
名様



Wiiは任天堂の登録商標です。

C QUOカード1,000円分

200  
名様



特典  
2

給与振込を新たに  
ご契約いただいた方へ

沖縄県内ファミリーマート店舗にて、ご利用いただける

100円割引券  
もれなくプレゼント!

## 春のわくわくキャンペーン 実施要項

応募方法	応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。
ご留意点	抽選日までにご解約またはローンを全額返済された方は対象外となります。 キャンペーン抽選時点(7月末)で、ご契約された給与振込口座の預金残高が5,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人さま一回に限らせていただきます。
抽選日	平成23年7月末
当選発表	賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。 ※賞品は平成23年8月中に発送いたします。

### 投資信託のご留意点

#### ■投資信託に係るリスクについて

◆投資信託は、発行者のある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目録表裏」でご確認ください。

#### ■投資信託に係る手数料等について

◆お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.0%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目録表裏等でご確認ください。  
◆発行取組んで資金(解約手数料のあるファンドは、公社債投資信託1月号～12月号のみで、上限は1万口あたり105円(税込)です。  
◆償還期間の上限は、償還対象の純資産総額に対して、年率1.995%を乗じて得た額とします。ファンドの償還利率から算出されます。  
◆償還利率の上限は、解約時の基準総額に対して、0.5%を乗じて得た額とします。  
◆その他詳細は、各ファンドの「目録表裏」でご確認ください。  
※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

#### ■その他留意点について

◆お申込みの際は、目録表裏を必ずご覧ください。目録表裏は、募集定額内出資所と安価市場出資所を併用し、全店のお店にてご利用しております。  
◆投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。  
◆投資信託は投資信託会社が設立・運用を行う商品です。  
◆投資信託の運用による収益がよければ、ご購入のとお客さまに帰属します。  
◆各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。



# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

## ■はじめに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月末、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」(以下「ビジョン」と略します。)を取りまとめました。この中で、今後強化すべき産業分野として、7つの産業分野等を挙げ、当該分野等について施策の深掘り等を実施し、ビジョンの実現に向けて取り組んでいくこととしています。中でも、「沖縄ウェルネス産業」は、沖縄地域が持つ独自の生物資源、長寿の島としてのブランド力や温暖な気候などの優位性を活かした、健康サービス産業・健康バイオ産業を包括した産業を意味し、特に重点を置いています。

本号では、同産業の国内外への浸透を図るための事業として開催致しました「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム」及び「沖縄ウェルネス産業関連施設視察ツアー」の概要についてご紹介します。

## 1 沖縄ウェルネス産業について

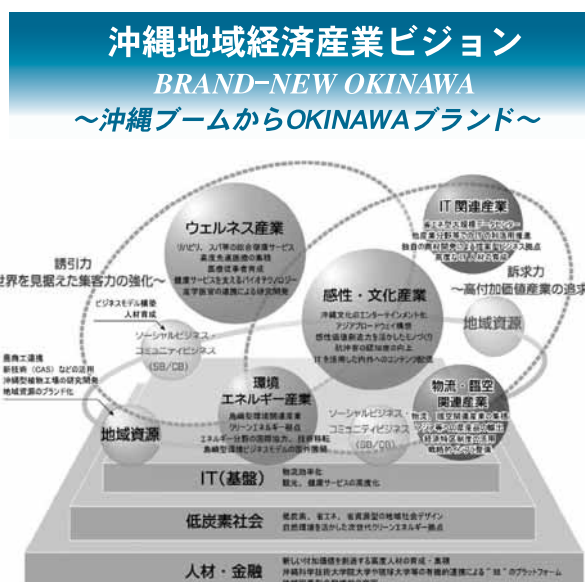
### 1. 沖縄ウェルネス産業の概要

沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月に発表した「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」において、今後強化すべき産業分野の1つとして、「沖縄ウェルネス産業」を位置付けました。同産業は、沖縄地域が持つ独自の生物資源、長寿の島としてのブランド力や温暖な気候などの優位性を活かした、健康サービス産業・健康バイオ産業を包括したものとなっています。

また、沖縄県においても、沖縄の2030年を目指す将来像を示す「沖縄21世紀ビジョン」において、世界に誇れる観光リゾート地としての魅力や地域資源等を活用して、健康・長寿分野、高度医療分野などの産業創出を図るとしています。

さらに、平成22年6月に閣議決定された政府の「新成長戦略～元気な日本復活のシナリオ～」においては、「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」として医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出が目標として掲げられ、国家戦略プロジェクトとして、国際医療交流(外国人患者の受入れ)等が示されています。

このような状況の中、当部では、同年6月に「沖縄ウェルネス産業研究会」(座長:岩政輝男 国立大学法人琉球大学 学長)を設置し、沖縄ウェルネス産業の創出に向けた具体策の検討を行いました。同年10月末には、研究会の検討結果について、「沖縄ウェルネス産業研究会報告書」として取りまとめ、現在は当該報告書の提言に基づき、様々な事業等を活用し、同産業の振興に向けて取り組んでいます。



強化すべき産業分野イメージ



## 2. 研究会の開催状況等

### (1) 開催状況

- ① 沖縄ウェルネス産業研究会
  - 第1回(平成22年6月30日)
  - 第2回(平成22年8月9日)
  - 第3回(平成22年9月30日)
  - 第4回(平成22年10月22日)
- ② 国際医療交流ワーキンググループ
  - 第1回(平成22年7月22日)
  - 第2回(平成22年8月5日)
  - 第3回(平成22年9月10日)

### (2) 委員名簿

#### ① 沖縄ウェルネス産業研究会委員

- 安里 カツ子 沖縄県副知事
- 石井 和博 医療法人おもと会副理事長
- ◎岩政 輝男 国立大学法人琉球大学学長
- 古謝 景春 沖縄県南城市長
- 新城 恵子 沖縄県エステティック・SPA協同組合理事長
- 須加原 一博 国立大学法人琉球大学医学部附属病院長
- 平良 哲 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長
- 高良 健 医療法人陽心会理事長
- 玉城 信光 社団法人沖縄県医師会副会長
- 知念 榮治 社団法人沖縄県経営者協会会長
- 比嘉 國郎 医療法人友愛会理事長
- 宮里 好一 医療法人タピック理事長

◎は座長

#### ② 国際医療交流ワーキンググループ委員

- 大城 玲子 沖縄県観光商工部新産業振興課課長
- 潮平 芳樹 医療法人友愛会豊見城中央病院院長
- 下地 貴子 財団法人沖縄観光コンベンションビューロー受入推進部長
- 高原 安伸 沖縄県観光商工部観光振興課課長
- ◎玉城 信光 社団法人沖縄県医師会副会長
- 東 良和 沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長
- 宮里 達也 沖縄県福祉保健部保健衛生統括監

◎は主査

※ 役職は、委員会等の開催当時のもの。



沖縄ウェルネス産業振興イメージ図

## 2 沖縄ウェルネス産業国際フォーラム等の実施概要

当部では、「沖縄ウェルネス産業」の県内外への浸透を図るため、平成23年2月19日(土)、沖縄県及び財団法人 沖縄観光コンベンションビューローと共同し、「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム～万国医療津梁と沖縄経済の発展～」を開催しました。

本フォーラムは、沖縄ウェルネス産業の中核を成す、沖縄における国際医療交流「万国医療津梁」を主な題材に、2部構成で実施し、「沖縄ウェルネス産業研究会検討結果報告」(琉球大学 岩政輝男学長)を皮切りに、沖縄側から観光資源の紹介、先進地視察を踏まえた沖縄県内での医療機関の取組についてプレゼンテーションし、我が国のメディカルツーリズムの現状、中国リハビリテーションの現状等が紹介されました。

第2部で実施したパネルディスカッションにおいては、国際医療交流の拠点としての沖縄の可能性について、予防リハビリと疾病後リハビリの側面から中国側の需要等、また、受入体制の整備について、中国側のニーズやファシリテーターの役割等について、意見交換されました。さらに、沖縄を「国際医療交流」拠点として発信し、中国にはないサービス、他地域との差別化ができる分野の紹介(リゾートを活かした複合的なサービスの提供)など効果的なプロモーションが必要であるとの意見や、沖縄及び中国の医療



機関の人材交流を進展させ、沖縄における中国スタッフによる患者受入、中国の待機医療の緩和に繋がる受入、予防リハビリ対象者の受入等、双方にとってメリットがある取組が求められることなども提言されました。

また、フォーラム日程に前後して、フォーラムにおけるパネリスト等として中国より招聘した来賓の方々による「沖縄ウェルネス産業関連施設等視察ツアー」を実施し、県内の医療機関を始めとする関連施設の視察、受入に当たっての課題等について意見交換を行いました。

また、フォーラム終了後には参加者による交流会を行い、万国医療津梁を中心とする沖縄ウェルネス産業の振興について、積極的な意見交換がされました。

## 1. 沖縄ウェルネス産業国際フォーラム ～万国医療津梁と沖縄経済の発展～

(1)開催日時:平成23年2月19日(土)

14:00～17:30

(2)場 所:沖縄コンベンションセンター A1会議場

(3)参加人数:約300名

(4)プログラム

第1部 沖縄における国際医療交流「万国医療津梁」

・報告 「沖縄ウェルネス産業研究会検討結果報告について」  
岩政 輝男 氏(国立大学法人琉球大学学長)

・プレゼンテーション

1:沖縄の観光資源紹介

下地 貴子 氏

(財団法人沖縄観光コンベンションビューロー受入推進部長)

2:医療機関の受入体制について

潮平 芳樹 氏

(医療法人友愛会 豊見城中央病院 院長)

第2部 「万国医療津梁」を実現するために

・基調講演

1:ジョン・C・ウォーカー 氏

(医療法人鉄蕉会 亀田メディカルセンター 特命副院長)

2:張 皓 氏

(中国リハビリテーション研究センター 主任医師)

・パネルディスカッション

標題「県内外から見た、沖縄ウェルネス産業の可能性と課題」

パネリスト

菊知 良明 氏(株式会社 JTB沖縄 代表取締役社長)

玉城 清酬 氏(株式会社 Tripod 代表取締役社長)

宮里 好一 氏(医療法人 タピック 理事長)

任 燕艶 氏(上海国旅国際旅行社有限公司アウトバウンド  
センターマーケティングマネージャー)

俞 淑萍 氏(上海魔山広告メディア有限公司  
顧客管理総責任者)

コーディネーター

岡村 世里奈 氏(国際医療福祉大学大学院  
医療経営管理分野准教授)



岩政琉球大学学長



基調講演(ジョン・C・ウォーカー氏)



基調講演(張皓氏)



パネルディスカッション



フォーラム会場の様子



交流会

## 2. 沖縄ウェルネス産業関連施設等視察ツアー

- (1)実施期間:平成23年2月17日～20日
- (2)行程
- 2/17(木)
- 長期滞在用の施設(投資物件等):プレミスト 牧志タワー見学
  - 豊見城中央病院附属健康管理センター:  
施設見学、人間ドックデモビデオ、PET検査概要、意見交換
  - 万国津梁館カフェテラス:  
歓迎レセプション(招聘者紹介、歓迎挨拶、関係者意見交換、記念品贈呈)
- 2/18(金)
- もとぶ元気村:  
ドルフィンスクール、ウェルネスセンター見学(体成分分析装置による測定体験)
  - 名護市スポーツリハビリテーションセンター:  
クリニック(膝部MRIデモ見学<撮影・診断>、予防リハビリ等意見交換)  
フィットネスセンター(トレーニングルーム見学<反射神経等身体能力測定体験>)
  - ブセナ海中公園:観光資源体験(グラスボート)
  - 喜瀬別邸:スパ体験
- 2/19(土)

- 沖縄リハビリテーションセンター病院:  
幸寿ドックセンター、ロボットスーツ、通所リハビリ、人材交流等意見交換
- 沖縄コンベンションセンター:  
国際フォーラム、健康関連企業等紹介パネル展、交流会  
※2/20は移動日



豊見城中央病院附属健康管理センターでの意見交換



名護市スポーツリハビリテーションセンター視察

## おわりに

沖縄総合事務局経済産業部では、今回ご紹介しました「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム」を始め、沖縄ウェルネス産業の国内外への普及・浸透に向けた取組を推進しています。今般のフォーラム等において提言された内容等を踏まえ、次年度には、中核的推進機関「万国医療津梁協議会(仮称)」を設立し、万国医療津梁を中心とする沖縄ウェルネス産業の振興に向け関係機関との緊密な連携の下、取り組んでまいります。



内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部 企画振興課(太田、砂川)

**TEL:098-866-1727**

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



# りゆうぎん

## 第13回プロ野球応援定期預金

# 新Vキャンペーン

第2弾!

取扱期間 **2011年2/14(月) ▶ 4/28(木)**

※募集総額130億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

県内で春季キャンプを行う9球団の中から  
1球団を選んで応援しよう!!

### 特別金利

お選びいただいた球団の成績に応じて金利上乘せのチャンス!! つまり... **大チャンス**

年 **0.4%** (税引前)  
年0.32% (税引後)

日本シリーズ優勝	+0.3%
ペナントレース1位	+0.2%
ペナントレース2位・3位	+0.1%
ペナントレース4位以下	上乗せなし

金利最大

年 **0.7%** (税引前)  
年0.56% (税引後)

### セ・リーグ

CENTRAL LEAGUE

- 中日ドラゴンズ
- 阪神タイガース
- 東京ヤクルトスワローズ
- 広島東洋カープ
- 横浜ベイスターズ

### パ・リーグ

PACIFIC LEAGUE

- 千葉ロッテマリーンズ
- 北海道日本ハムファイターズ
- オリックス・バファローズ
- 東北楽天ゴールデンイーグルス

### 商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの ※自動振替のみのお取り扱いです。 県内で春季キャンプを実施する10球団の内、1球団を除く上記の9球団を対象に、応援する球団もしくはシーズン終結が現時点でできる球団を窓口にお選びいただけます。球団の成績に応じて、適用の金利は別に上記の金利相当額を調整金としてご指定いただいた普通預金または貯蓄預金へ入金いたします。
適用金利	年0.4% (税引後 年0.32%)
預入金額	※ポイントサービス(100ポイント以上)による金利優遇は、対象外となります。※満期日以降の利息は、解約または書留継続した日における店頭表示の金利により計算いたします。
預入方法	窓口にて証書式または過帳式(組合口座含む)での一括預入をお選びいただけます。※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします(中途解約された場合は、懸賞金はお受け取りになれません)。
取扱店	全営業店(東京支店除く)

### 上乗せ金利

上記金利相当額を、ご指定の普通預金または貯蓄預金へ入金いたします。その際、入金額は20%の税金を差し引いた金額となります。

### 懸賞金入金予定日

平成24年2月14日(火)

### ご留意事項

- お利息の受け取り方法は利用し(ご指定いただいた普通預金または貯蓄預金への入金)のみとなります。元金はできません。
- 懸賞金お受け取りの際、当初ご指定の預金口座が解約されている場合は、懸賞金は無効となります。
- 上乗せ金利の重複適用はございません。
- クレジットカード・キャッシングでの借入は上乗せ金利の対象外となります。

## りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスのご案内

#### ■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### ■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

#### ■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

#### ■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

#### ■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

#### ■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供<sup>1</sup>

##### 1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

##### 2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。  
詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

### その他のサービス

#### ■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

### りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

### お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）

**TEL: 098-860-3817** (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



特 集  
沖縄県の主要

# 経済 指標

## 目 次

1. 面 積	16
2. 人口・世帯	16
3. 雇用情勢	17
4. 物価・地価	18
5. 経済規模と成長率	18
6. 経済・産業構造	19
7. 財 政	20
8. 金 融	21
9. 主要産業	21
(1) 産業別企業・事業所数	21
(2) 農林水産業	22
(3) 建設業	22
(4) 製造業	23
(5) 商業	23
(6) 観光	24
(7) 情報産業	24
10. 企業倒産	25
11. 基 地	25

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

# 1

## 面積

### (1) 総面積(2010年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m <sup>2</sup> (対1972年比: 約27k m <sup>2</sup> 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

### (2) 主要島の面積(2009年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m <sup>2</sup> (53.1%)	289 k m <sup>2</sup> (12.7%)	223 k m <sup>2</sup> (9.8%)	159 k m <sup>2</sup> (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

### (3) 県土利用状況(構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2008年)	46.3	20.0	0.1	6.6	4.8	1.4	20.9
全国(2008年)	66.4	12.5	0.7	5.0	3.6	3.5	8.4

#### <参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	8.4	ゴルフ場	1.1
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2009年3月末の面積を2008年10月1日の県総面積で除して算出、さとうきび畑(栽培面積)は2009年の面積を2008年10月1日の県総面積で除して算出。ゴルフ場は2005年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「県計統計表」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、国土交通省「土地利用現況把握調査」

# 2

## 人口・世帯

### (1) 人口の推移

	1995年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,394	(0.6%)
全国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,380	(△0.1%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2010年は「推計人口」による。

### ○人口増減の大きな市町村(2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

## (2) 人口構成

### a) 地域別人口構成比

(単位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

### b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全 国(2005年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。  
(資料) 総務省「国勢調査」

## (3) 世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00~05年)	1世帯当たり人員 2005年	2010年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	535
全 国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2000年の値。  
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2010年は県推計人口調査による世帯数。

# 3 雇用情勢

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
完全失業率(%)	沖縄県	7.9	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6
	全 国	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.43	0.46	0.42	0.38	0.28	0.31
	全 国	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

### <参考> 県内就業人口(2010年平均)

15歳以上人口 (1,140千人) — 非労働力人口 (専業主婦、通学者、高齢者など) (467千人)  
 — 労働力人口 (673千人) — 就業者 (622千人)  
 — 完全失業者 (51千人)

# 4

## 物価・地価

### (1) 消費者物価上昇率(総合)

(2005年基準)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
那覇市 (%)	△0.8	△0.2	0.4	2.1	△0.8	△0.8
沖縄県 (%)	△0.3	0.0	0.2	2.2	△0.5	△0.5
全国 (%)	△0.3	0.3	0.0	1.4	△1.4	△0.7

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

### (2) 地価(公示価格: 1月1日)

#### a) 商業地(前年比変動率: %)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
沖縄県	△4.1	△1.8	△0.2	△2.1	△2.6	△1.8
地方平均	△5.5	△2.8	△1.4	△4.2	△5.3	△4.8
全国平均	△2.7	2.3	3.8	△4.7	△6.1	△3.8

(参考) 沖縄県の商業地の平均価格(2011年1月1日現在)13万1,600円/㎡。  
沖縄県は1992年以降、20年連続の下落(全国は3年連続で下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

#### b) 住宅地(前年比変動率: %)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
沖縄県	△4.0	△2.3	△1.5	△1.8	△2.1	△1.5
地方平均	△4.2	△2.7	△1.8	△2.8	△3.8	△3.6
全国平均	△2.7	0.1	1.3	△3.2	△4.2	△2.7

(参考) 沖縄県の住宅地の平均価格(2011年1月1日現在)7万3,500円/㎡。  
沖縄県は1996年以降、16年連続の下落(全国は3年連続で下落)。

(資料) 沖縄県「地価公示結果概要」

# 5

## 経済規模と成長率

### (1) 経済規模(2008年度: 名目)

(単位: 億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	36,974	4,941,987	0.75
県(国)民総所得	39,548	5,094,968	0.78

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。  
2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当り県民所得 : 2,039千円(2008年度) 前年度比1.2%減少  
全国(=100)との格差74.0(2007年度:69.7)



### (3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
沖縄県 (%)	名目	1.2	△0.8	0.8	0.7	0.4	1.0
	実質	2.0	△0.1	2.1	1.2	0.5	1.8
全国 (%)	名目	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	△4.2
	実質	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	△3.7

(資料) 沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

## 6

# 経済・産業構造

### (1) 県(国)民総支出(2008年度、名目)

	沖縄県 (百万円)	構成比 (%)	全国 (%)
県(国)民総所得	3,954,812	107.0	103.1
県(国)内総支出	3,697,351	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,944,460	52.6	58.3
政府最終消費支出	1,168,567	31.6	18.9
民間住宅投資	143,096	3.9	3.3
民間設備投資	458,721	12.4	15.5
公共投資	306,239	8.3	4.0
在庫投資(増減)	4,063	0.1	0.3
移輸出	891,886	24.1	15.8
移輸入(控除項目)	1,401,252	37.9	16.2
統計上の不突合	181,571	4.9	—
県外からの所得(純)	257,461	7.0	3.1
(参考) 軍関係受取	208,396	5.6	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。  
 2. 軍関係受取とは、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(\*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### (2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県 (%) 2008年度	全国 (%) 2008 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.7	1.5
第二次産業	12.0	26.1
製造業	4.2	19.9
建設業	7.6	6.1
第三次産業	89.9	74.5
サービス業	29.9	27.3
政府サービス生産者	17.2	9.5
対家計民間非営利 サービス生産者	2.9	2.1

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

# 7 財政

## (1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
内閣府沖縄担当部局	2,720	2,642	2,551	2,447	2,298
防衛省	1,801	1,716	1,778	1,786	1,773
農林水産省	2	2	2	2	2
その他の省庁	86	86	62	57	49
合 計	4,609	4,446	4,393	4,292	4,123

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,778	2,702	2,735	2,675	2,298
沖縄振興開発事業費	2,438	2,372	2,451	2,372	1,982

(注) 2010年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2010年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	9兆81億円	100.0%
道路	3兆1,088億円	34.5%
水道廃棄物処理等	1兆6,005億円	17.8%
農林水産基盤	1兆3,755億円	15.3%
港湾空港	1兆1,158億円	12.4%
教育振興	5,578億円	6.2%
治山治水	5,331億円	5.9%
住宅都市環境	4,327億円	4.8%
農業振興	1,159億円	1.3%
その他	1,679億円	1.9%

(注) 2010年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (4) 2011年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	230,105百万円	0.1%
うち沖縄振興開発事業費等	196,689百万円	△2.2%
防衛省沖縄関係経費	156,698百万円	△0.8%
沖縄県(一般会計、当初予算)	約608,189百万円	0.5%



(参考:2011年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	92兆4,116億円	+0.1%
うち公共事業関係費	5兆4,799億円	△5.1%

## 8 金融

### ○ 預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金(末残)				貸出金(末残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2006.3	3,054,828	0.6	4,593,500	2.4	2,392,085	△2.0	4,329,300	△0.4
2007.3	3,160,438	3.5	4,631,200	0.8	2,512,267	5.0	4,346,900	0.4
2008.3	3,224,866	2.0	4,729,700	2.1	2,659,290	5.9	4,372,100	0.6
2009.3	3,283,056	1.8	4,954,300	4.7	2,703,467	1.7	4,300,400	△1.6
2010.3	3,562,619	8.5	4,981,300	5.3	2,755,085	1.9	4,414,600	1.0

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

## 9 主要産業

### (1) 産業別企業・事業所数(2006年10月1日現在)

#### a) 企業数(民営)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
10,869社	1,515,835社	0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社含む)、合名会社、合資会社、相互会社など。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

### ○ 産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2006年)		全国(2006年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,869	(100.0)	1,515,835	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	103	(0.9)	10,616	(0.7)
鉱業	17	(0.2)	15	(0.1)	1,743	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,634	(24.2)	280,023	(18.5)
製造業	790	(7.7)	853	(7.8)	258,648	(17.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	567	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	321	(3.0)	32,376	(2.1)
運輸業	455	(4.4)	474	(4.4)	46,505	(3.1)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,758	(25.4)	442,412	(29.2)
金融・保険業	132	(1.3)	136	(1.3)	17,978	(1.2)
不動産業	866	(8.4)	937	(8.6)	101,434	(6.7)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	466	(4.3)	84,389	(5.6)
医療・福祉	47	(0.5)	183	(1.7)	15,126	(1.0)
教育・学習支援業	141	(1.4)	119	(1.1)	12,088	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	41	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,865	(17.2)	211,889	(14.0)

b) 事業所数(民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
69,997 事業所	5,722,559 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数(沖縄)

(単位:所、人)

	事業所数			従業員数		
	2001年	2006年	増減数	2001年	2006年	増減数
全産業	70,569	69,997	△572	460,820	491,290	30,470
農林漁業	181	187	6	1,511	2,042	531
鉱業	36	30	△6	441	276	△165
建設業	5,366	4,877	△489	51,008	43,980	△7,028
製造業	3,093	2,995	△98	28,878	29,228	350
電気・ガス・熱供給・水道業	37	36	△1	1,983	2,080	97
情報通信業	636	685	49	10,688	13,293	2,605
運輸業	1,591	1,478	△113	25,918	26,429	511
卸売・小売業	21,427	19,811	△1,616	117,580	119,238	1,658
金融・保険業	993	919	△74	13,840	11,411	△2,429
不動産業	5,496	5,444	△52	10,945	11,320	375
飲食店・宿泊業	12,562	12,954	392	65,392	70,094	4,702
医療・福祉	2,748	3,448	700	43,742	58,625	14,883
教育・学習支援業	3,169	3,175	6	14,208	17,244	3,036
複合サービス事業	313	417	104	4,634	5,874	1,240
サービス業 (他に分類されないもの)	12,921	13,541	620	70,052	80,156	10,104

(資料) 総務省「平成18年(2006年)事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農業産出額	900	905	906	930	920	892
林業生産額	2	2	3	4	5	5
漁業生産額	185	189	211	188	173	157

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2007年	2008年	2009年	2010年
建設業者数	業者	5,207	4,979	4,911	4,926
※ 許可業者数		(△3.3)	(△4.4)	(△1.4)	(0.3)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	545,248	578,062	646,643	—
		(△3.8)	(6.0)	(11.9)	(—)
公共工事請負額	百万円	263,842	254,597	285,283	224,019
		(9.0)	(△3.5)	(12.1)	(△21.5)
建築着工床面積	m <sup>2</sup>	1,847,542	1,950,627	1,888,082	1,630,518
		(△22.5)	(5.6)	(△3.2)	(△13.6)
住宅着工戸数	戸	10,876	12,300	11,747	10,709
		(△33.1)	(13.1)	(△4.5)	(△8.8)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%), 建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。



#### (4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
事業所数(所)	1,403 (4.2)	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)	1,411 (5.7)	1,302 (△7.7)
従業員数(人)	24,525 (0.4)	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)	25,193 (△0.1)	24,776 (△1.7)
製品出荷額(百万円)	515,057 (0.8)	528,281 (2.6)	559,850 (-)	604,349 (7.9)	548,076 (△9.3)
粗付加価値額(百万円)	152,819 (△5.2)	147,049 (△3.8)	155,621 (-)	136,396 (△12.4)	162,939 (19.5)
原材料使用額等(百万円)	321,594 (5.0)	340,903 (6.0)	364,105 (-)	432,563 (18.8)	347,173 (△19.7)
現金給与総額(百万円)	64,351 (△2.8)	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)	66,276 (△0.6)	66,268 (△0.0)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。  
 2. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と連続しない。2009年は速報値。  
 (資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

#### (5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数(店)	21,206 (△9.0)	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数(人)	97,520 (△6.2)	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額(百万円)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。  
 2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。  
 (資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

## (6) 観光

### ①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年
入域観光客数(人)	5,637,800 (2.5)	5,869,200 (4.1)	6,045,500 (3.0)	5,650,800 (△6.5)	5,855,100 (3.6)
観光収入(百万円)	410,408 (3.0)	423,984 (3.3)	436,462 (2.9)	377,832 (△12.1)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	59.4	59.2	58.7	56.6	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

### ②宿泊施設数および収容人員(2009年10月1日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	214	14,844	28,208	108	13,259	24,751
中部	116	3,636	10,153	46	3,198	8,654
北部	180	7,386	22,906	54	6,625	19,872
宮古	131	2,193	5,995	38	1,581	4,144
八重山	391	5,980	15,269	69	3,764	9,340
その他離島	200	2,320	7,535	30	944	2,836
地域計	1,232	36,359	90,066	345	29,371	69,597

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

## (7) 情報産業

### コールセンター等の県内への立地状況(2010年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2006年度 以前	2007年度	2008年度	2009年度	累 計
コールセンター	40 (9,195)	9 (2,261)	7 (602)	1 (1,478)	57 (13,536)
ソフトウェア開発	38 (473)	12 (273)	11 (470)	1 (50)	62 (1,266)
コンテンツ制作	11 (180)	4 (85)	3 (△7)	2 (30)	20 (288)
情報サービス業	30 (1,410)	8 (710)	12 (529)	3 (58)	53 (2,707)
その他	7 (139)	1 (60)	1 (△63)	1 (142)	10 (278)
合計	126 (11,397)	34 (3,389)	34 (1,531)	8 (1,758)	202 (18,075)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

# 10 企業倒産

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
倒産件数(件)	83	78	98	75	49
負債総額(百万円)	48,250	10,610	72,601	25,070	11,048

(2010年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業53.1%、小売業14.3%、サービス業10.2%)

※ 主因別件数構成比(販売不振53.1%、過小資本14.3%、赤字累積14.3%)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)69.4%(前年:58.7%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

# 11 基地

## (1) 基地面積(2009年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15現在)
一時使用施設を含む	23,293	22.7	10.2	28,661
専用施設のみ	22,925	74.2	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

## (2) 基地収入(県民所得統計ベース:2008年度)

	2008年度	前年度比増減率
総額	2,084億円	△0.2%
基地等への財・サービスの提供	687億円	△1.4%
米軍基地からの要素所得	1,397億円	+0.4%
うち軍雇用者所得	520億円	△0.8%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	784億円	+0.9%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

## (3) 基地従業員

9,014人(2009年3月末現在)前年比86人 ※ 復帰時(1972年5月末)1万9,980人

## (4) 軍人・軍属数

	2009年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万4,895人	4,479人
軍人	2万4,612人	3,335人
軍属	1,381人	34人
家族	1万8,902人	1,110人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,300人(2009年3月末現在)

総面積 678ha (2009年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)



# 県内大型プロジェクトの動向 vol.14

## 事業名 沖縄北西部河川総合開発事業(大保ダム建設)

関係地域	大宜味村	種別： <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">公共</span> 民間 3セク
事業主体	(主体名) 国(直轄事業) (所在地) 沖縄総合事務局 北部ダム事務所 名護市大北3-19-8 電話:0980-52-0531	
事業目的	沖縄北西部河川総合開発事業の一環として、大保(たいほ)川水系大保川の大保大橋より上流約2.9kmの地点に洪水調節・下流河川の適正な流量の確保・水道用水の供給を目的とする多目的ダムを整備すること。	
事業期間	1990年6月～2011年4月	
事業規模	集水面積13.3km <sup>2</sup>	
事業費	約995億円(大保ダム)	

事業概要	水系名	大保川	<b>新型(ペローズ式)選択取水設備</b> 大保ダムでは、従来のダムで実績の多い円形多段式選択取水設備の銅製円形ゲートの部分を、安価で軽量、耐食性に優れたゴム製品を多用するゴム引き布製のシート及びステンレス製のリングにより構成された蛇腹構造(ペローズ)に置き換えることで、建設コストと維持管理コストを低減した。	
	ダム名	大保ダム		
	位置	沖縄県国頭郡大宜味村字田港地先		
	河川名	大保川水系大保川		
	集水面積	13.3km <sup>2</sup>		
	湛水面積	0.89km <sup>2</sup>		
	形式	本ダム:重力式コンクリートダム 脇ダム:ロックフィルダム		
	堤高	本ダム:77.5m 脇ダム:66.0m		
	堤頂長	本ダム:363.3m 脇ダム:445.0m		
	総貯水量	20,050,000m <sup>3</sup>		
	有効貯水容量	19,350,000m <sup>3</sup>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水調節:計画ではダムへ入ってくる流量405m<sup>3</sup>/秒をダムにより155m<sup>3</sup>/秒に低減して下流へ放流を行う。</li> <li>・既得取水の安定化及び河川環境保全等のための流量の確保:ダム地点下流の既得用水の安定化、河川環境保全のための河川維持用水の確保を行う等、河川の適正な流量を確保する。</li> <li>・水道用水:沖縄本島の水道用水として、大保ダムへ北部8河川から導水し大保ダム流域分と併せて新たに94,800m<sup>3</sup>/日の水道用水の供給を行う。これは、約19万人分の水道用水量である。</li> </ul>			

(次ページに続く)



大保ダム  
(北部ダム事務所ウェブサイトより)

事業概要	<p>□ 大保川</p> <p>大保川は、沖縄本島の北部に位置し、幸地山付近を源流とし、南西方面に流下後、大保大橋より上流約3.5km地点でその流れをほぼ直角に北西方向へ変え、大工又川・江州川を合流して塩屋湾に注ぐ流域面積23.7km<sup>2</sup>、幹川流路延長約13.25kmの2級河川である。</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1987年5月 沖縄北西部河川総合開発事業、実施計画調査着手</li> <li>・1988年12月 「奥間ダム実施計画調査に関する覚書」合意(国、県、村)</li> <li>・1990年6月 沖縄北西部河川総合開発事業、建設事業着手</li> <li>・1993年8月 「大保ダム及び奥間ダムの建設に関する基本計画」告示</li> <li>・1995年3月 大保ダム工事用道路建設工事着手</li> <li>・1996年6月 大保ダム損失補償基準妥結</li> <li>・1999年8月 大保ダム転流工事着手</li> <li>・2003年3月 大保本ダム本体建設工事着手</li> <li>・2004年4月 「大保ダム及び奥間ダムの建設に関する基本計画」変更告示</li> <li>・2008年8月 大保ダム打設完了</li> <li>・2009年4月 大保ダム試験湛水開始</li> <li>・2011年4月 大保ダム供用開始</li> </ul>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大保ダムでは、供用開始を前にダムの水位を試験的に上下させダム本体などの安全性を最終的に確認する試験湛水を2009年4月に開始し、10年6月には最高水位(標高70.6m)に達した後、放流し11年2月に最低水位(標高23.0m)に達したことで一連の最終確認作業を終えた。</li> <li>・10年度事業費は約2.6億円であり、10年度末における事業費ベースの進捗率は、100.0%である。大保ダムは、2011年4月1日に供用開始された。</li> <li>・沖縄北西部河川総合開発事業の3ダム(大保ダム、奥間ダム、比地ダム)のうち、沖縄県は、奥間ダムの中止と比地ダムの着手しない方針を決定している。</li> </ul>
熟度	<p>□ 構想段階 □ 計画段階 □ 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業段階</p>

## ●りゅうぎん調査● 県内の

# 景気動向

概況 2011年2月

### 景気は、後退しつつある

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を下回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の増加などから引き続き前年を上回った。スーパー売上高は、食料品や衣料品などの増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回り、電気製品卸売は、エコポイント効果が薄れ前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、前年の水準が低かった反動などから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の大幅な増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コン、木材は前年を上回ったものの、セメント、鋼材は前年を下回った。入域観光客数は、国内客の減少により引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率はリゾート、那覇市内ともに低下したことから前年を下回った。売上高は引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も、引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連が一部で持ち直しているものの、観光関連と建設関連が弱含んでいることから、県内景気は後退しつつある。



	前年同月比	前年同期比 (2010.12-2011.2)
<b>消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	0.6	0.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.4	2.4
(3)スーパー(全店)(金額)	4.0	3.8
(4)新車販売(台数)	▲ 24.0	▲ 21.3
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 8.7	5.6
<b>建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	94.9	9.4
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(1月) 8.7	(11-1月) ▲ 17.9
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 6.5	(11-1月) 0.2
(4)建設受注額(金額)	12.4	▲ 35.0
(5)セメント(トン数)	▲ 1.9	▲ 0.1
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	3.1	▲ 0.2
(7)鋼材(金額)	▲ 20.2	▲ 5.4
(8)木材(金額)	14.2	15.6
<b>観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 3.7	▲ 3.0
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.8 (実数) 74.4	(前年同期差) ▲ 2.0 (実数) 63.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 4.8	▲ 3.2
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 8.7	▲ 6.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.0	▲ 2.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.0	▲ 3.6
<b>その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	22.3	15.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.31	(実数) 0.31
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.1	▲ 0.3
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 3.9	(11-1月) 4.0
(6)電力使用量(百万Kwh)	(1月) 0.0	(11-1月) ▲ 0.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

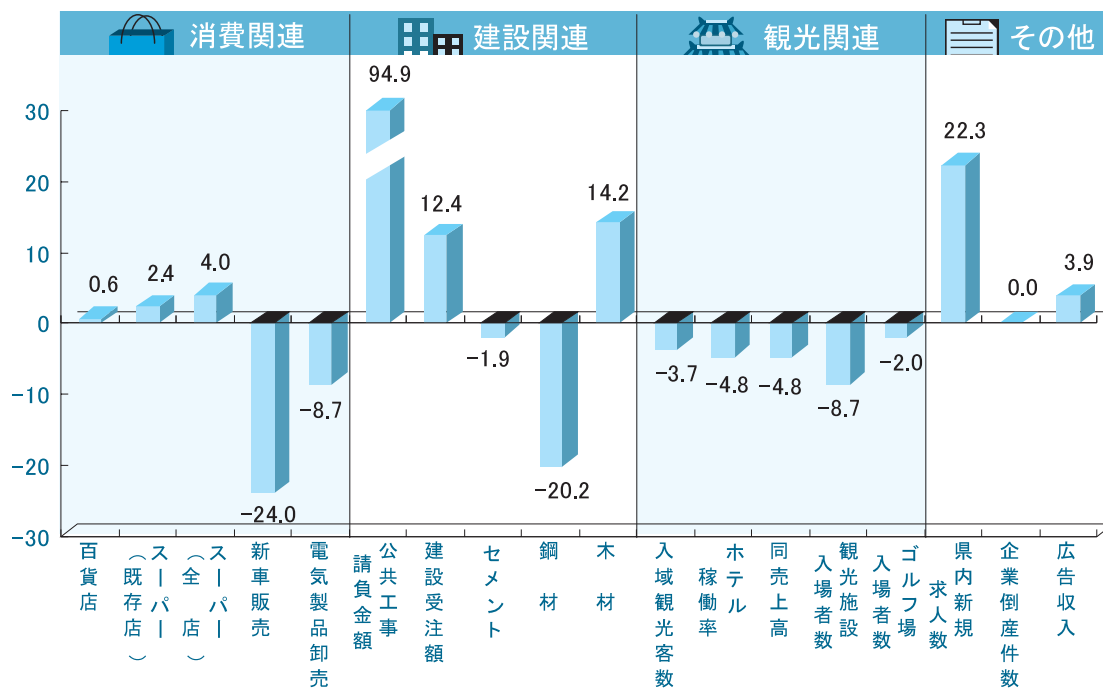
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

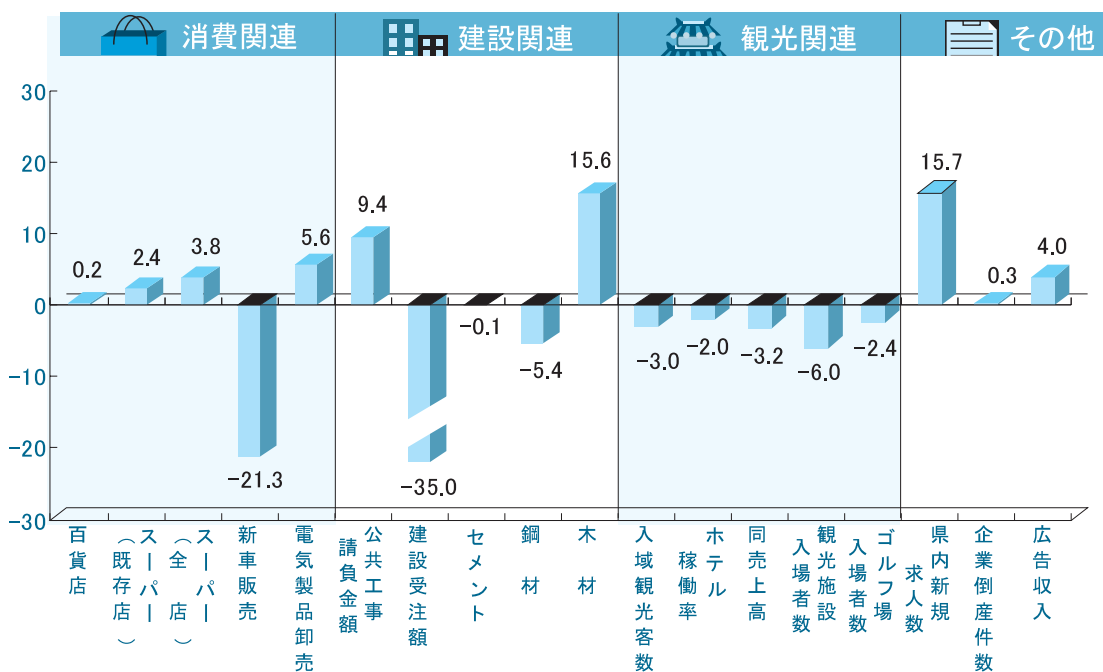
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

## 項目別グラフ 単月 2011.02



(注) 広告収入は11年1月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

## 項目別グラフ 3か月 2010.12~2011.02



(注) 広告収入は10年11月~11年1月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

# 消費関連

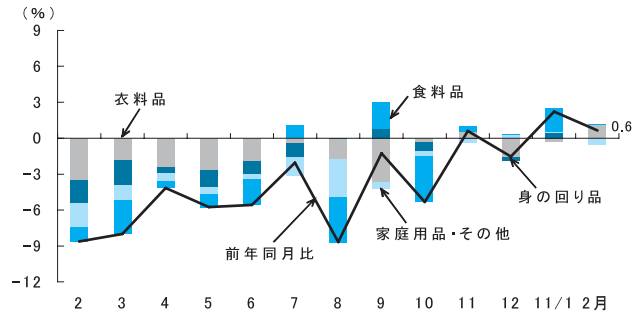
百貨店売上高は、前年より気温が低く推移し衣料品が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品や衣料品、家電を含む住居関連が増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、付与されるエコポイントが半減したことなどにより20カ月ぶりに前年を下回った。

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年に比べ気温が低く推移したことなどから衣料品が増加し、前年行われなかった物産展などにより食料品が増加したことから前年同月比0.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品(同0.1%増)、衣料品(同3.4%増)、身の回り品(同0.1%増)が増加し、家庭用品・その他(同2.5%減)が減少した。

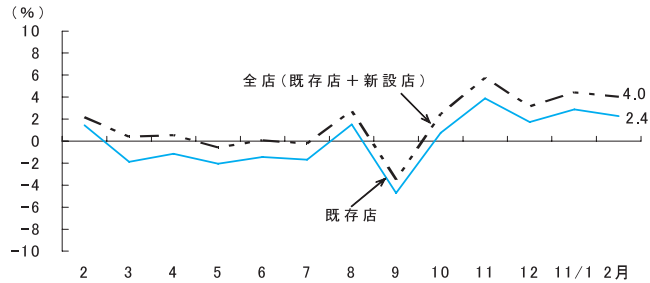


出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高 (前年同月比)

### 全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は単価が下げ止まりつつあることなどから同1.3%増となり、衣料品は前年に比べ気温が低く推移したことなどから同4.6%増、家電を含む住居関連は同6.3%増と増加した。
- 全店ベースは、新設店効果などから4.0%増と5カ月連続で前年を上回った。



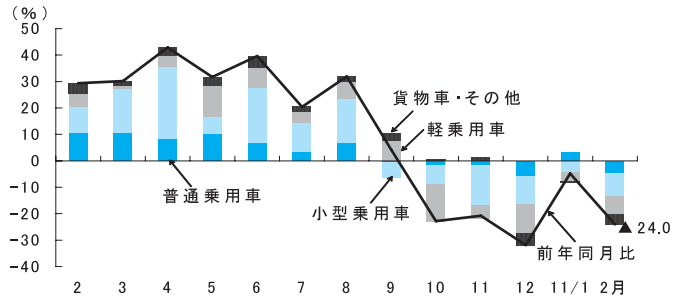
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 5カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,561台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比24.0%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は995台(同33.1%減)で、うち普通乗用車は269台(同37.4%減)、小型乗用車は632台(同31.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,566台(同16.2%減)で、うち軽乗用車は1,333台(同15.3%減)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

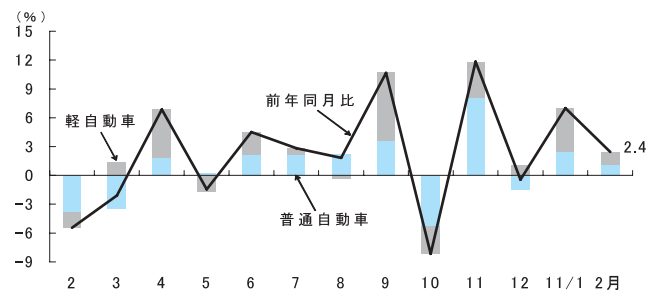


## ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

## 2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.4%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同2.8%増、軽自動車は同2.2%増となった。



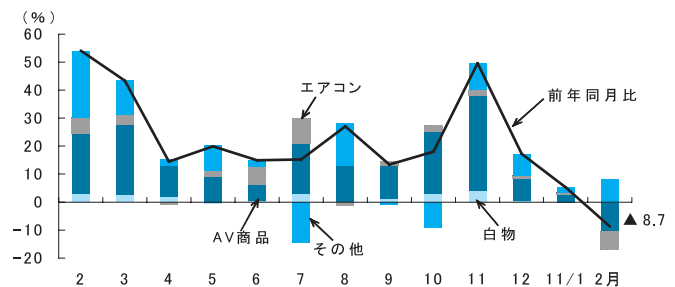
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

## ⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

## 20カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、12月1日以降付与されるエコポイントが半減したことなどから前年同月比8.7%減と20カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同33.9%減、DVDレコーダーが同31.0%減、白物では洗濯機が同7.0%減、冷蔵庫が同1.4%減、エアコンが同62.5%減、その他は同16.7%増となった。



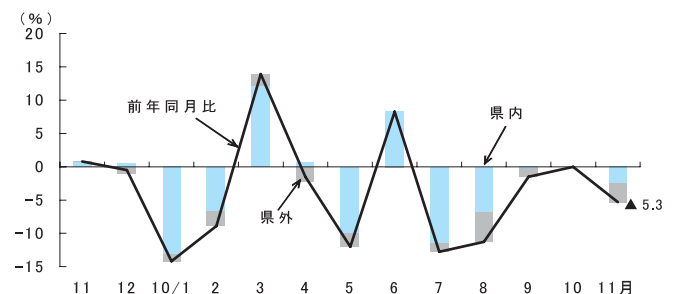
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

## ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

## 2カ月ぶりに減少

- ・泡盛出荷量(11月)は、前年同月比5.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県内出荷量は同2.9%減となり、県外出荷量は同17.2%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

# 建設関連

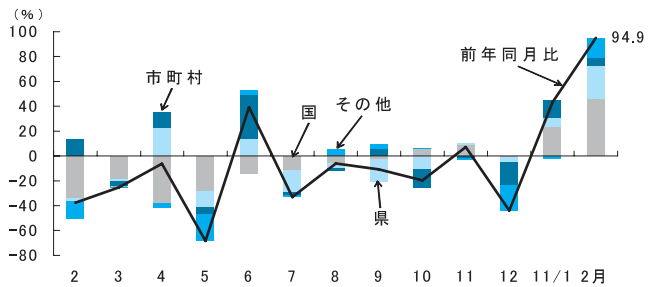
公共工事請負額は、前年の水準が低かった反動などから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に増加し5カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を下回ったものの、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、建築着工の減少による需要の低下から2カ月連続で前年を下回った。木材は、持家（一戸建て）向け出荷の増加や単価の上昇などから4カ月連続で前年を上回った。

## ① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、186億7,400万円で前年同月比94.9%増となり、前年度上期に景気対策による予算執行が集中し、下期の水準が低かった反動などから2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国（同441.6%増）、県（同101.9%増）、市町村（同11.8%増）、独立行政法人等・その他（同197.1%増）ともに増加した。
- 大型工事としては、沖縄科学技術大学院大学研究棟2等機械設備工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事（上部工その2）、伊原市営住宅建替工事（A棟、B棟）などがあった。



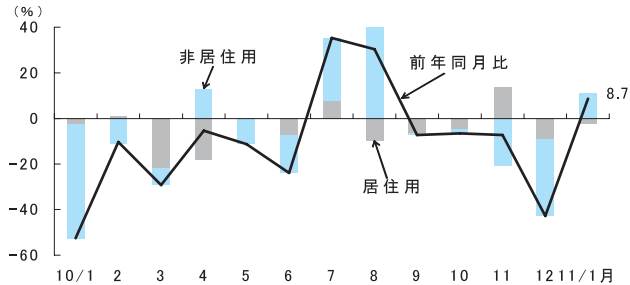
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

### 5カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積（1月）は、10万4,861㎡で前年同月比8.7%増となり、非居住用が前年の反動から増加し、5カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同3.2%減となり、非居住用は同35.5%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用が減少した。非居住用では、教育・学習支援業用、医療、福祉業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。



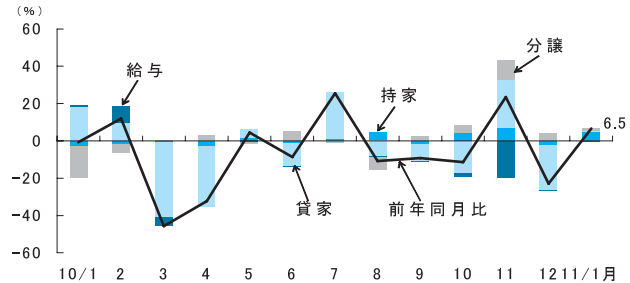
出所：国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数（1月）は814戸となり、持家が増加したことなどから、前年同月比6.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家（同22.4%増）、貸家（同0.5%増）、分譲（同500.0%増）が増加し、給与（同50.0%減）が減少した。



出所：国土交通省

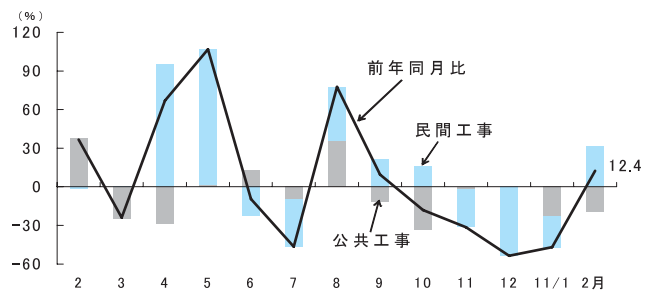


#### ④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 5カ月ぶりに増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が大型案件の受注などにより大幅に増加したことから、前年同月比12.4%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同31.7%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同80.8%増）は4カ月ぶりに増加した。

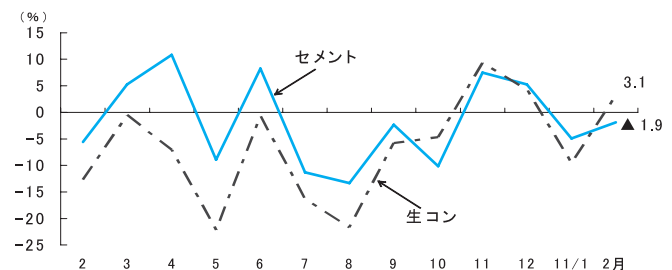


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン（前年同月比）

##### セメントは2カ月連続で減少、 生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、6万5,295トンとなり前年同月比1.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、14万656立方メートルで同3.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、庁舎関連工事向けなどが増加し、学校関連や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、戸建てや共同住宅向け、医療関連向けなどが増加し、社屋建築向けなどが減少した。

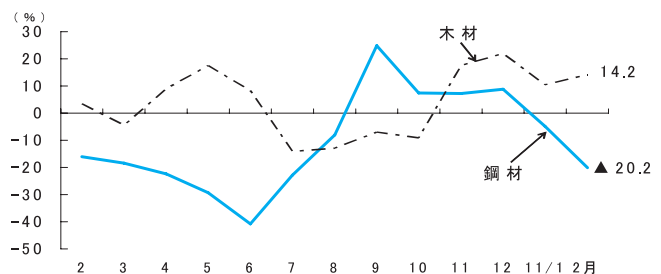


出所：りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

##### 鋼材は2カ月連続で減少、 木材は4カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、建築着工の減少による需要の低下が引き続き影響し、前年同月比20.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、持家（一戸建て）向け、学校関連向け出荷の増加や単価の上昇などから同14.2%増と4カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所



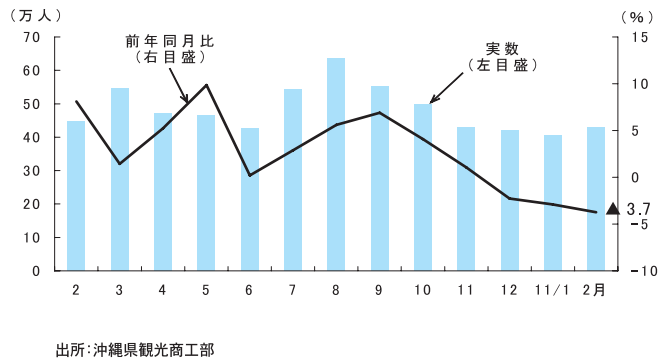
# 観光関連

入域観光客数は、国内客が引き続き減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は、那覇市内、リゾートともに低下したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高も、那覇市内、リゾートともに減少し4カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、4カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場入場者数は、2カ月連続で前年を下回った。

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 3カ月連続で減少

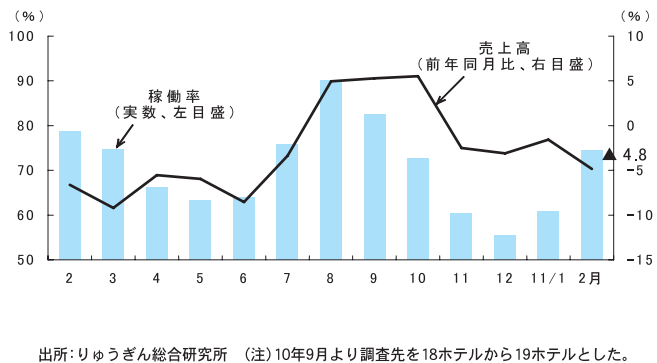
- 入域観光客数は43万400人で、前年同月比3.7%減(16,600人減)となり、3カ月連続で前年を下回った。外国客は増加したが、国内客が減少した。6月としては過去6番目の記録となった。
- 空路入域客数は、外国客が大幅増加したものの、国内客が減少したことから、42万7,300人(同3.3%減)と、3カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客は増加したが、外国客が大幅に減少したことから、3,100人(同40.4%減)と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 3月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比17.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



## ② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は4カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は74.4%と前年同月比4.8ポイント低下し、2カ月ぶりに前年を下回った(調査先変更後の前年客室稼働率79.2%)。売上高は同4.8%減少し4カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率79.2%と同2.6ポイント低下(同前年稼働率81.8%)し、売上高は同0.6%減少した。リゾート型ホテルは、客室稼働率71.4%で同6.1ポイント低下し、売上高は同7.5%減少した。

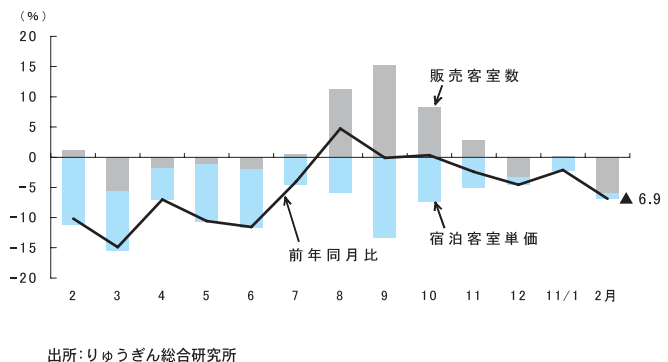


## ③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

### 4カ月連続で減少

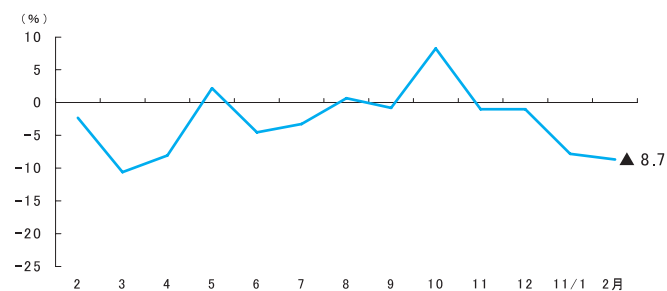
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が2カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)が引き続き減少したことから、前年同月比6.9%減と4カ月連続で前年を下回った。



#### ④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 4カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.7%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

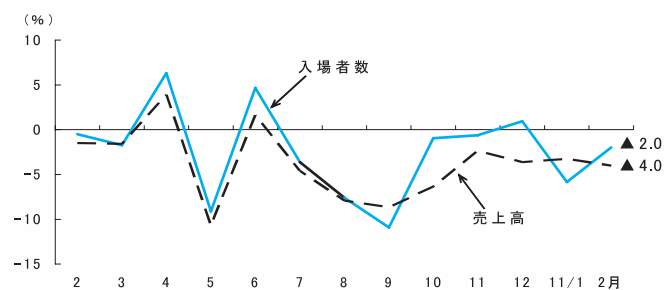


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

#### ⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は2カ月連続で減少、 売上高は8カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比2.0%減と2カ月連続で前年を下回った。県外客数は、前年と同水準であった。売上高は同4.0%減となり8カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

# 雇用関連・その他

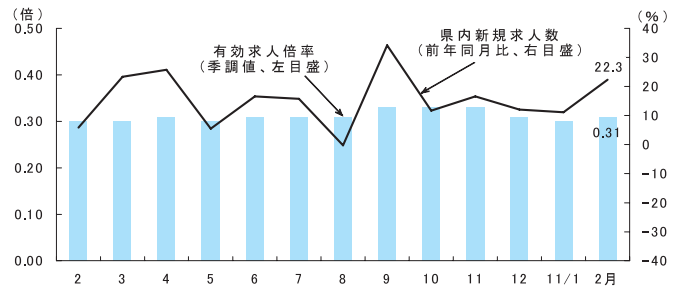
新規求人数は前年同月比22.3%増となり6カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は6.4%と前月から1.3ポイント改善した。

消費者物価指数は、教育、家具・家事用品、被服・履物などが下落したことから、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は8億3,000万円となり前年同月比36.6%の減少となった。

## ① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

### 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比22.3%増となり6カ月連続で増加した。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、情報通信業、医療、福祉業などで増加し、建設業、金融、保険業、複合サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より上昇した。
- ・労働力人口は、66万9,000人で前年同月と同数となり、就業者数は、62万5,000人で同1.5%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同18.5%減となった。完全失業率(季調値)は6.4%と前月より1.3ポイント改善した。



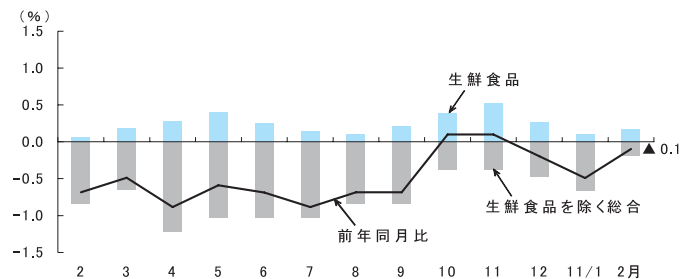
出所: 沖縄労働局

## ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 3カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.2%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、保健医療などが下落した。

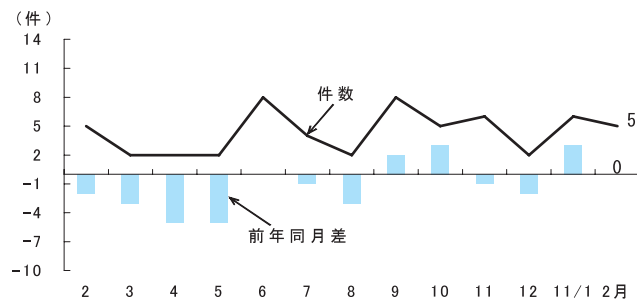


出所: 沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数は同数、負債総額は減少

- ・倒産件数は5件となり前年同月と同数であった。業種別では、建設業3件(前年同月比1件減)、卸売業1件(同数)、サービス業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は8億3,000万円となり、前年同月比36.6%の減少となった。



出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

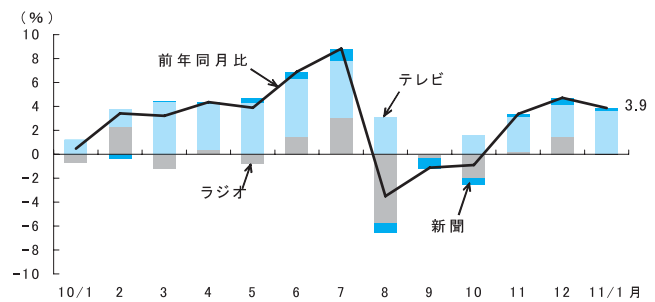


#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 3カ月連続で増加

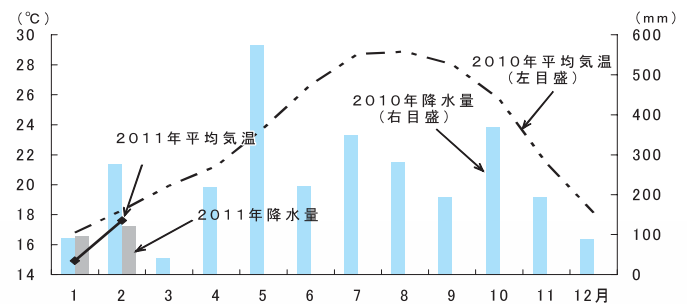
・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比3.9%増となり3カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は17.6℃と前年同月(18.3℃)より低く、平年(16.6℃)よりも高かった。降水量は121.5mmと前年同月(276.5mm)より少なかった。



出所:沖縄气象台

りゅうぎん

# 教育ローン特別金利

## キャンペーン



2010年

2011年

9月15日水 ▶ 4月30日土

**変動金利** 年**2.5%** 基準金利より**0.3%引下げ!**

(2010年9月15日現在)

毎月ご返済型

商品名 **教育ローン**

【無担保型】最高500万円まで 1年以上15年以内  
【有担保型】最高2,000万円まで 1年以上25年以内

変動金利【基準金利】年2.8% → 【特別金利】年2.5%  
固定金利【基準金利】年3.7% → 【特別金利】年3.4%

お借入れ枠を設定する当座貸越型

商品名 **合格バンザイ**

【無担保型】最高500万円まで 14年6ヶ月以内  
【有担保型】最高1,000万円まで 19年6ヶ月以内

変動金利【基準金利】年2.8% → 【特別金利】年2.5%

### 商品概要

#### ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が70歳未満の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 保証会社の保証が受けられる方

#### お借入れの用途

教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学や授業料、また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

#### 返済金額

- 無担保型: 500万円以内(固定金利・変動金利)
  - 有担保型: 2,000万円以内(変動金利)
- ※1万円単位とします。

#### 融資期間

- 無担保型: 1年以上15年以内(借入期間を含む)
- 有担保型: 1年以上25年以内(借入期間を含む)

#### 融資金利(保証料込みです)

- 固定金利型—借入時のご融資利率、ご返済額が返済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

#### 返済方法

- 一部を繰上げ返済した場合—5,250円(消費税込)
  - 全額を繰上げ返済した場合—3,150円(消費税込)
- ※上記手数料は、上限金額です。

●金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。  
●審査の結果ご借入れがご希望の額と異なる場合がございます。

#### ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満25歳以上で、返済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が300万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

#### お借入れの用途

教育資金、高校から大学(院)などの入学や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

#### 融資金額

- 無担保型: 500万円以内(10万円単位)
  - 有担保型: 1,000万円以内(10万円単位)
- ※お1人様1口座とします。

#### 融資期間

- 借入期間: 子弟の在学期間中

#### 返済期間

- 無担保型—当座貸越期間終了後10年以内
- 有担保型—当座貸越期間終了後15年以内

#### 融資金利(保証料込みです)

- 当座貸越期間—利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 返済期間—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

#### 返済方法

- 一部を繰上げ返済した場合—5,250円(消費税込)
  - 全額を繰上げ返済した場合—3,150円(消費税込)
- ※上記手数料は、上限金額です。

平成22年9月15日現在

ご相談はりゅうぎん 窓口または、下記のフリーコールまでお問い合わせ下さい。



# 0120-38-8689

月～金 9:00～22:00  
(銀行休業日は除きます)



琉球銀行

検索



2011年3月



経理部門の基本有用情報

## 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 寄附金課税について

寄附金課税について

平成 23 年度税制改正により、法人では一般の寄附金の損金算入限度額が縮小され、個人では公益法人等への寄附金が税額控除の対象となります。また、平成 22 年 10 月 1 日以後の 100%法人間での寄附については、その全額が損金（寄附者）・益金（受領者）に算入されません。

### 1 通常の場合の寄附金の損金算入限度額

改正前	改正後
$(\text{所得基準額} + \text{資本基準額}) \times 1/2$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{所得基準額} = \\ \text{① 所得の金額 (別表四 22①欄} + \text{支出した寄附金)} \times 2.5/100 \\ \text{または} \text{② 所得の金額} \times 5/100 \\ \text{資本基準額} = \text{資本金等の額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 2.5/1000 \end{array} \right.$ 注① 一般の寄附金の場合 ② 公益法人等に対する寄附金の場合	① $(\text{所得基準額} + \text{資本基準額}) \times 1/4$ ② 公益法人等に対する寄附金の別枠の損金算入限度額につき、上記①の縮減額と同額の拡充。

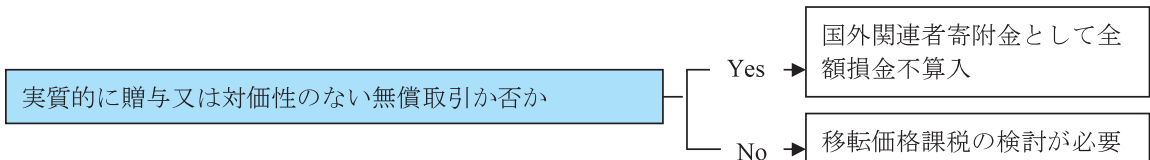
### 2 寄附の相手先別法人課税関係

法人が寄附者の場合、寄附先の相手により課税関係が異なります。

寄附の相手先	法人寄附者課税	寄附受領者課税
一般法人	限度超は損金不算入	全額課税
100%グループ法人間	全額損金不算入	全額非課税
公益法人等	限度超は損金不算入	原則非課税
国等	全額損金算入	—
国外関連者	全額損金不算入	—

### 3 寄附金課税と移転価格課税

国外関連者との取引については、寄附金課税と移転価格課税を意識する必要があります。



#### <移転価格課税の場合>

法人が国外関連者との間で資産の販売、購入、役務の提供等の取引をしたとき、国外関連者より受け取る対価の額が独立企業間価格より低い場合、または支払う対価の額が独立企業間価格よりも高い場合には、独立企業間価格で取引があったものとみなして、その差額は課税対象とされます。

#### お見逃しなく！

個人の場合、平成 23 年度税制改正により、認定 N P O 法人及び公益社団法人等に対する寄附金は、所得控除との選択により、2,000 円を超える金額の 40%（所得税額の 25%を限度）の税額控除が認められます。



### 名護の新観光スポット「ワルミ大橋」

— 見事な景観 街活性期待 —

2011年2月は、各地のプロ野球キャンプで盛り上がった沖縄県ですが、その中でも名護市は、北海道日本ハムファイターズの斎藤佑樹投手を一目見ようとグラウンド周辺には、大勢のファンが県内外から連日詰め掛け、経済効果も少なくありませんでした。その名護市で、新たな観光スポットとして注目されているのが、10年12月に開通した「ワルミ大橋」で、日を追うごとに訪れる客数が増え、賑わいをみせています。

ワルミ大橋は、屋我地島(名護市我部)と本部半島(今帰仁村天底)に架かる315m、アーチスパン長210mの見た目は小さな橋ですが、アーチ橋としては日本で5番目の長さで、合成鋼管アーチ巻き立て工法で施工されたコンクリートアーチ橋としては、国内最長を誇ります。

同大橋を訪れる客は、日本一のコンクリートアーチ橋という理由で賑わいをみせているのではなく、緑豊かな陸地と海峡が醸し出す海の色が、エメラルドグリーンをも凌駕する見事な景観を創り出していることに魅了されているようです。また、ワルミ大橋からは、緑地の奥に05年に開通した古宇利大橋も一望できます。

地域住民のアクセス改善を目的に造られた大橋ですが、『ワルミ大橋開通記念スタンプラリー』が11年3月まで開催されるなど、新観光スポットとして、また、新たな経済効果、名護市及び今帰仁村の活性化をもたらすものと期待されています。



琉球銀行大宮支店長  
古堅 雄二

ワルミ大橋



出所：沖縄県土木建築部

### 交通の要所：浦添市

— 渋滞緩和へ高まる期待 —

浦添市は県内交通の要所となっていますが、その交通量は九州・沖縄地区の一般道における交通量の上位1位～3位を占めている(05年度道路交通センサス)ほか、最も渋滞している大平ICでは、最大渋滞長3,700m、最大通過時間は22分かかるなど、都市部への通勤・通学時の慢性的な交通渋滞に悩まされています。また、交通渋滞によるCO2増加など環境負荷も問題となります。

全国的に自動車保有台数が減少していく中、鉄軌道のインフラの少ない沖縄県では毎年台数が増加し、特にレンタカーの登録台数は急増しています。

浦添市ではこのような現状を踏まえて、交通渋滞の緩和を図り、経済活動の効率性向上を目的に2つの交通整備計画を進めています。

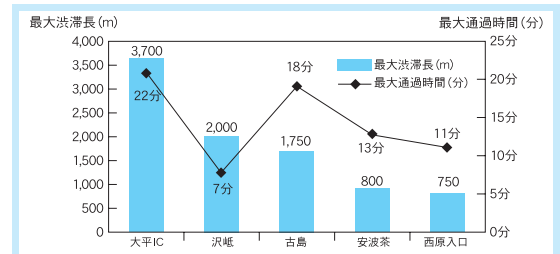
その1つが「西海岸開発事業」で、米軍キャンプキンザー海側の埋め立て工事に伴う道路新設の計画です。那覇空港から宜野湾バイパスをつなぐことにより、国道58号の渋滞緩和に大きく寄与することが見込まれています。2つめは沖縄都市モノレールの浦添市への延長計画です。まだ具体的な決定には至っていませんが、早期実現に向けて浦添市は積極的に働きかけており、市民の関心も大いに高まっています。

経済活動の効率化と発展は、道路網の拡充と交通手段の革新が密接にリンクします。浦添市の2つの計画は市民はじめ県民の多くが大きな期待を持って注目しています。



琉球銀行牧港支店長  
伊佐 博

浦添市内の主要渋滞交差点



出所：2003～04年南部国道事務所調べ

## 早期実現が待たれる「南部東道路」

### — 圏域振興へ実現期待 —

南城市(佐敷町、知念村、玉城村、大里村が2006年1月合併)は、海の彼方にある楽園・ニライカナイから創世神・アマミキヨが降り立った神聖なる地で、琉球聖地巡礼「東御廻り」にゆかりの深い聖地を数多く有しています。また、美しい自然と神の島・久高島や世界遺産に登録された斎場御嶽、島添大里グスクや佐敷上グスク、糸数城跡などグスク等を数多く擁しています。

ところで、本島中南部の道路は、県都那覇市を中心に各地と結ぶように広がり、中部地域は、道路網の整備も進み、その沿線には大きな商業施設や文化的・学術施設が立ち並んでいます。一方、南部地域では、那覇都市圏を除いて幹線道路の整備が遅れています。

そこで、沖縄県では、那覇空港自動車道南風原ICから南城市佐敷つきしろ交差点までを結ぶ約8.3kmの地域高規格道路「南部東道路」整備事業を推し進めています。那覇空港へのアクセス、県内観光関連施設との連携等を含めて、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏域の確立を図り、地域住民に都市的サービスを提供するとともに南部圏域の振興を支援する道路です。事業費約240億円、全線の工期は11年間、4車線道路の計画です。

2019年には片側2車線の供用が予定されていますが、同道路の全線供用等、計画の早期実現が待たれます。



琉球銀行佐敷支店長  
知花 努



出所:沖縄県土木建築部

## 震災への備え(地震保険)

### — 沖縄でも加入再検討を —

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は国内史上最大のマグニチュード9.0を記録したほか、10mを超す大津波も襲来し、東北及び関東地方等に甚大な被害を及ぼしました。また、福島第一原子力発電所も被害を受けたことから、避難指示が出され、3月27日現在、死者・行方不明者2万7,000人、2,000カ所に24万3,000人が避難しているほか、いまだに被害実態の全容も解明されておらず、被災地の方々の深い悲しみは想像に難くありません。

昨今の地震発生状況を見ると我が国が「地震国」であることを改めて認識させられます。

ところで、1995年1月の阪神淡路大震災では震災被害に対して、783億円の地震保険金が支払われましたが、今般の大震災での地震保険金支払い総額は1兆円を超えるものとみられています。ちなみに、住宅火災保険だけでは地震による損害を補償することは出来ず、補償を受けるには地震保険にも加入する必要があります。

しかしながら、火災保険加入者で地震保険を付帯している割合は全国平均46.5%、沖縄県は38.6%(いずれも2009年度末現在)にとどまっています。地震被害が頻発する中、ここ沖縄県においても「対岸の火事」では済まされないでしょう。「火災保険」と同様に「地震保険」への加入等、震災への備えについて、再検討する時期かも知れません。



琉球銀行寄宮支店長  
伊芸 弘光

### 過去の震災被害による主な保険金支払状況

発生日	地震名(マグニチュード(M))	支払保険金額(億円)
1995.01.17	阪神淡路大震災(7.3)	783
2001.03.24	芸予地震(6.7)	169
2005.03.20	福岡県西方沖地震(7.0)	168
2004.10.23	新潟県中越地震(6.8)	149
2007.07.16	新潟県中越沖地震(6.8)	82
2005.04.20	福岡県西方沖地震(5.8)	64
2003.09.26	北海道十勝沖地震(8.0)	60
2008.06.14	岩手・宮城内陸地震(7.2)	54

出所:日本地震再保険株式会社調べ(2010.3.31現在)

## 沖 縄

- 3.2 リウボウインダストリーは、開業20周年を迎えるデパートリウボウを過去最大規模で改装し、4月19日にリニューアルオープンすることを発表した。総投資額は6億円となり、若者に人気のある23ブランドを新規出店する。
- 3.3 琉球ジャスコと南城市は、南城市大里高平の大里南小学校跡地に、イオンタウン大里南ショッピングセンター(仮名称)を出店することを合同発表した。来年春のオープン予定であり、地元から約300人の新規雇用を予定している。
- 3.7 総合事務局が発表した県内漁業生産額は、前年比9.1%減の156億8,300万円となり、統計を取り始めた1973年以来、最低となった。生産額の過半を占めるマグロ類で、漁獲量や単価が減少した。
- 3.16 県観光商工部が発表した2010年の沖縄リゾートウエディングの挙式組数は、前年比2.0%(143組)増の8,189組となった。香港や台湾など海外客の挙式が順調に伸びた。08年の9,001組に次いで過去2番目となった。
- 3.18 県が公表した県内公示地価は、住宅地、商業地ともに調査先の全市町村で前年を下回った。住宅地で下落幅が大きかったのは、八重瀬町(5.0%減)、南城市(3.7%減)、石垣市(2.5%減)、商業地では、宮古島市(3.6%減)、石垣市(3.3%減)、本部町(2.9%減)となった。
- 3.30 帝国データバンク沖縄支店が発表した県内特A工事業者売上高ランキング(2009年10月～10年9月期決算の集計)によると、対象126社の売上高合計は前年同期比2.3%増の2,582億3,500万円となった。
- 3.30 沖縄電力が発表した5月の電気料金は、標準家庭の月額で4月の料金より81円値上げの7,378円(太陽光発電促進追加金18円を含む)となる。値上げは3カ月連続となる。

## 全国・海外

- 3.1 自販連が発表した2月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年比14.3%減の25万2,634台となり、6カ月連続で減少した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は9.0%減の14万8,658台となり5カ月連続で減少した。
- 3.12 東日本大震災を受け、トヨタ、日産自動車、ホンダの自動車大手3社が国内全ての自動車組立工場を停止することを発表した。その他大手製造業も東北地方を中心に一部工場の稼働を停止した。
- 3.12 九州新幹線鹿児島ルート(博多-鹿児島中央間、約260キロ)が整備計画決定から38年を経て、全線開通となった。しかし東日本大震災の発生により予定していた沿線各駅での一番列車の出発式や記念式典などは中止された。
- 3.18 日米欧の主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁は、外国為替市場への協調介入を実施し円高を阻止することで合意した。東日本大震災や原子力発電事故の影響を受けた急激な円高に対応する。
- 3.23 政府は、東日本大震災による住宅や道路などの直接的な被害額が16兆～25兆円に上るとの試算を公表した。阪神大震災の約10兆円を大幅に上回り、戦後の自然災害で最大規模となる。今回の試算には、原発事故や放射性物質漏出による汚染の影響は織り込んでおらず、最終的な被害額はさらに拡大する可能性もある。
- 3.24 財務省の2月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比9.0%増の5兆5,886億円、輸入額は同9.9%増の4兆9,345億円となった。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,541億円となり、2カ月ぶりの貿易黒字となった。
- 3.31 家電エコポイント制度が終了した。2009年5月の制度開始から約23カ月の間で薄型テレビの累計販売台数は4,000万台前後にのぼった。



# Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	▲7.1	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	▲20.8	▲5.3	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.9	3.2	17.2	▲31.9	-	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	-	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	-	18,674	94.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
2011 1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2	-	-	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.6	▲6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	91.5	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	-	-	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,477	18,848
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,100
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	4,999	20,506
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,072	23,741
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,269	7,839
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,040	6,942
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,718	26,526
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	▲46.6	▲0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.5	7.7	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,243
2	5	830	▲36.6	▲0.1	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,494
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	123	543	▲419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	-	-	-	-	23	▲3.7	335	▲6.5	69	0.205
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲5.2	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	P 49,814	4.2	10,009	▲5.6	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	-	-	9,956	▲5.5	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。



# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乘せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成21年

12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ  
An Entrepreneur 石川工芸  
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園  
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション  
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』

### ■平成22年

1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園  
An Entrepreneur 株式会社測機システム  
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす  
経済波及効果の推計  
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望

9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健  
寄稿 中国家電市場と物流  
特集 宮古アイランドロックフェスティバル  
2010の経済効果

2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン  
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう  
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業

10月 (No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店

3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造  
An Entrepreneur 琉球治療院  
寄稿 中国の物流と企業  
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について

11月 (No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園  
An Entrepreneur 株式会社  
アンドラフィーウェディング  
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について

4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業  
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾  
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略  
特集 沖縄県の主要経済指標

12月 (No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄  
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社  
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄  
特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて  
・2009年度の沖縄県経済の動向

### ■平成23年

6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流  
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ  
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方  
特集 沖縄県内における  
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果

1月 (No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川  
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の  
社カシータ  
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望

7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート

2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ  
An Entrepreneur 有限会社 渡具知  
特集 沖縄県内における  
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想

3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和  
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする  
那覇市中高年の生活実像

## 求人・求職のことなら

# 株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

### 人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

#### ▼サービスの利用方法

- (1)退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2)即戦力となる人材の確保
- (3)一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。  
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

### 紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用に切り替えるというシステムです。

#### ●ご利用のメリット

企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。  
求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探すことが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご活用いただけます。

#### ●業務サービスご利用のメリット

##### ▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

##### ▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

#### ●オフィス部門

一般事務/営業事務/経理事務/  
総務事務/秘書/他

#### ●オペレーション部門

データエントリー/コールセンター/  
パソコンオペレーション

#### ●セールスプロモーション部門

営業/販売/デモンストレーション

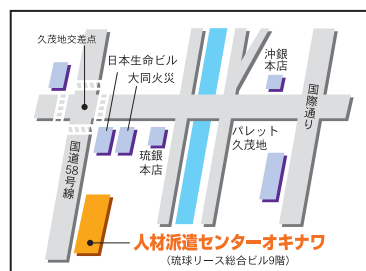
〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F

TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732

<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

E-mail:jinzai@jinzai-okinawa.co.jp



りゅうぎん調査

No.498

平成23年 4月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社